

## 第 56 回大会を終えて

第 56 回大会は 2012 年 9 月 22 日(土)・23 日(日)にお茶の水女子大学で開催されました。初日が曇一時雨、二日目雨が雨というあいにくの天候になってしまいましたが、シンポジウムだけの非会員の参加者 14 人を含めて 332 人の方にご参集いただきました。受付を通過した 318 人の内訳は、会員が 271 (一般 220 人・院生 51 人)、非会員が 47 人 (一般 19 人・院生 28 人)でした。9 月下旬という時期でしたので、入試や海外出張のために参加できなかった方が多かったようです。

研究発表の申込みは 68 本でした。分科会の数が初日午前 6、二日目午前 5、午後 6 となりました。日本の戦後教育史の発表が多かったため、どの時間帯にも日本の戦後だけで 1 部屋を設定しました。個人発表が多かったのは逆に、コロキウムが 3 本と少なめでした。コロキウムの応募を増やす努力が必要であることを感じ、21 日に開催された理事会にそのことを提起しておきました。なお、個人発表予定者のうち 4 人が辞退されました。発表を期待して参加された方は落胆されたかもしれませんが、直前に辞退を申し出た 3 人の方には、それぞれ緊急のやむを得ないご事情があったようです。

分科会の会場での当日配布資料は、ここ数回の慣例とは違って、後方の机の上に並べておいて、ご自由にお持ちいただけるようにしました。発表者には事前に多めに持参していただくようお願いしておきましたので、足りなくなるという事態はあまりなかったのではないかと考えています。残部は、これまでと同様、会員控室に並べてお持ちいただけるようにしておきました。

シンポジウムでは、多文化教育にかかわる現状から公教育の歴史を再検討するというテーマを立ててみました。国境を越えた人々の移動の活発化によって、どの国でも多民族化、多文化化が進展しています。公教育が、当初はどこでも国民教育的な性格をもっていたと思われます。現代でもなおその性格を強く維持している中国・日本と、ある程度多文化教育を推進したうえで困難を抱えているイギリスやアメリカの両方の現状を視野に入れたうえで、公教育の歴史的把握の仕方を再考してみたいという趣旨でした。グローバル化が進展していくなかで、公教育はますます落としどころのない難しい課題を抱えて

いくことになると思われますが、今後の公教育のあり方を考えていく議論に教育史研究がかかわっていくためにも、公教育の歴史的捉え直しの必要性が高まっていると感じています。今回は佐久間孝正氏に、イギリスと日本の両面について、深く広い知見を提示していただきました。議論の時間が少なくなってしまったことはお詫びしなければなりません。報告者と指定討論者の間でとても刺激的な議論をしていただいたと思っています。

懇親会には 142 名の方にご出席いただきました。昨年の大会校の反省を生かし、大学教員の 4 人(池田・小玉・富士原・米田)が歓迎の気持ちを込めて、日本酒の一升瓶を 1 本ずつご用意させていただきました。

昨年の京都の大会では託児施設を設置しましたが、利用者が少数でした。今回は、事前に利用希望のお申し出いただいた結果、施設利用者が少ないことが見込まれたため、発表や司会のために参加された方がベビーシッター等を利用した場合に、その費用の半額を準備委員会が負担することにしました。1 名の会員がこの仕組みを利用しました。滞在したホテルに託児施設が設置されていて、その利用料金の半額を支出しました。

今後にかかわるお願いです。分科会の開始時刻までにすべての発表者が会場にそろっていることになっています。しかし、そろっていないケースがありました。発表時刻になって、発表者が来るのか来ないのかわからないまま、漠然と到着を待つという事態を避けるため、準備委員会としては遅刻か辞退かを早く知るべく連絡を待っていますし、連絡がなければこちらから連絡をとろうとします。準備委員会がそういう苦勞をしないで済むように、発表者は開始時刻までに会場に来ること、間に合わなければその旨を連絡することを会員共通のマナーにしたらいと思います。

準備委員一同、それなりに心をこめて準備をさせていただいたつもりです。たくさんの方にご来場いただき、無事終えられたことに厚く感謝申し上げます。

第 56 回大会準備委員長  
米田俊彦 (お茶の水女子大学)

## 総 会 報 告

2012年9月22日午後1時よりお茶の水女子大学共通講義棟2号館201室にて今年度の総会が開催された。まず辻本雅史代表理事より、続いて大会準備委員長米田俊彦会員より挨拶があった。議長団として池田全之会員、野々村淑子会員が選出され、議事が進行された。審議事項は全案件が原案通り承認された。

### 【報告事項】

#### 1. 第55回大会年度会務報告

(1) 第55回大会年度中の会委員異動

年度当初会員数899名、入会数34名、退会者数26名、年度末会員数907名

(2) 第55回大会の開催

2011年9月30日、10月1日に、京都大学で開催された。参加者数は350名であった。

(3) 『会報』の発行

2011年11月25日、および2012年5月25日に『会報』111号を発行した。

(4) 機関誌編集委員会選挙の実施

2012年7月20日公示、8月3日を投票締切とし、8月15日に開票を行った。

なお、結果については「報告事項2」にゆずる。

(5) 『日本の教育史学』第55集の刊行

2012年10月1日付で発行した。発行部数1150部。

(6) 理事会の開催

第1回 2012年3月30日 京都大学

報告事項 事務局会務報告／『日本の教育史学』第55集編集経過について／第55集書評編集経過／第55回大会決算報告／第55回大会準備状況／第57回大会開催校について／国際交流担当より報告／その他、寄贈本など

審議事項 書評委員の選出について／3学会合同シンポジウムの開催について／会費未納退会者の取扱いについて／入会・退会者の承認／『日本の教育史』バックナンバーの電子化について／その他、大会発表資格について

第2回 2012年9月21日 お茶の水女子大学

報告事項 第56回大会準備状況／会務報告／編集委員選挙結果等について／『日本の教育史学』第55集編集委員会報告／第

2回研究奨励賞選考結果について／第55集、第56集 書評委員会報告／国際交流委員会報告／『日本の教育史学』バックナンバーの電子化について／その他

審議事項 第55回大会年度決算及び監査報告について／第55回大会年度事業計画と予算について／会則・規程・内規の改正について／入会・退会者の承認／教育学関連学会連絡協議会（仮称）結成準備会参加について

その他 第57回大会開催校について／第2回研究奨励賞授賞式について／総会の運営について

#### 2. 機関誌編集委員会選挙の実施

以下の選挙結果（書評委員会については選出結果）が報告された。

（2012年8月15日開票結果）

■第56・57集 編集委員

日本：鈴木 理恵（広島大学）

前田 一男（立教大学）

柏木 敦（兵庫県立大学）

小野 雅章（日本大学）

東洋：大塚 豊（広島大学）

一見真理子（国立教育政策研究所）

西洋：坂本 辰朗（創価大学）

山崎 洋子（武庫川女子大学）

一般：駒込 武（京都大学）

高橋 智（東京学芸大学）

〈第1回理事会にて選出〉

■第56集 書評委員

日本：小山 静子（京都大学）

小野 雅章（日本大学）

八鍬 友広（東北大学）

西洋：小玉 亮子（お茶の水女子大学）

山崎 洋子（武庫川女子大学）

東洋：大塚 豊（広島大学）

駒込 武（京都大学）

#### 3. 『日本の教育史学』第55集の刊行

機関誌第55集を担当した委員会（木村政伸委員長）より以下の報告があった。

投稿本数29本、受理論文27本（日本20、東洋2、

西洋5)であった。掲載決定後完成原稿の提出となるが、明らかな誤記等、多数の修正を施す事例があり、問題が指摘された。

#### 4. 研究奨励賞の選考について

研究奨励賞選考委員会（木村政伸委員長）より奨励賞授賞者の選出結果が報告された。

#### 【審議事項】

##### 1及び2. 第55回大会年度決算及び審査

事務局より、資料（別掲「第55回大会年度決算報告案」→4頁）に基づいて説明され、引き続き監査報告がなされ、両案とも異議なく承認された。

##### 3. 第56回大会年度予算

事務局より資料（別掲「第56回大会年度予算案」→6頁）に基づいて説明され、審議の結果、異議なく承認された。

#### 4. 教育史学会会則改正

事務局より資料（別掲「会則現行・改正案新旧対照表→7頁」）に基づいて説明があった。審議の結果、改正案は承認された。

#### 5. 『日本の教育史学』バックナンバーの電子化について

事務局より『日本の教育史学』バックナンバーの電子化について、会報（No. 111）に掲載した告示期間を経過したため、今後手続きを進める旨の報告があり、承認された。

#### 6. 第57回大会開催校

辻本代表理事より第57回大会を福岡大学で開催したい旨が提案され、承認された。

以上を持って議事はすべて終了した。

引続き、審議事項6を受けて第57回大会準備委員長勝山吉章会員の代理として新谷恭明会員（九州大学）より挨拶があり、総会は閉会した。

#### 【第2回教育史学会研究奨励賞授与式】

総会の前に第2回教育史学会研究奨励賞の授与式が行われた。受賞者と授賞論文は次の通り（敬称略）。

林 子博

「雑誌『国民之教育』にみる道德教育論争－森文政期における『倫理書』編纂過程の再検討－」

マキー 智子

「公立朝鮮人学校の開設－戦後在日朝鮮人教育に対する公費支出の一態様－」

董 秋艶

「日清戦争後中国における日本の女子教育情報－呉汝綸による日本視察（1902）を通して－」

藤井 基貴

「18世紀ドイツにおける子育ての近代化－ファウスト『衛生問答』に注目して－」

授賞者の林子博会員、マキー智子会員、董秋艶会員、藤井基貴会員に賞状と賞金が授与され、授賞者のスピーチが行われた。



第2回教育史学会研究奨励賞授賞式の様子

## 第 55 回大会年度決算報告

収支計算書 (2011.9.1 ~ 2012.8.31)

収入

単位：円

費目		予算	決算	差異	備考
会費	55回年度個人会費	4,590,000	4,636,000	46,000	納入者775名 納入率81.8% (前年比-1.9%)
	過年度個人会費	500,000	552,000	52,000	
	小計	5,090,000	5,188,000	98,000	
機関誌等 販売収入	機関誌販売収入	294,000	414,698	120,698	日本図書センターに委託 計162冊 日本図書センターに委託 計24冊
	50周年記念誌販売収入	26,250	6,300	-19,950	
	小計	320,250	420,998	100,748	
雑収入	受取利息	10,000	1,165	-8,835	
	情報・システム研究機構	50,000	112,208	62,208	
	小計	60,000	113,373	53,373	
調整金繰入		407,501	407,501		
当年度収入合計 A		5,877,751	6,129,872	252,121	
前年度繰越金 B		12,087,606	12,087,606	0	
収入総計 C=A+B		17,965,357	18,217,478		

支出

単位：円

費目		予算	決算	差異	備考
大会費	大会運営費	1,150,000	1,150,000	0	第55回大会 (京都大学)
編集費	機関誌刊行費	854,000	854,000	0	第54集印刷費 (1,220部)
	編集複写費	10,000	6,152	-3,848	
	編集交通費	600,000	500,800	-99,200	奨励賞選考委員会170,200
	編集会合費	50,000	38,430	-11,570	
	編集通信費	30,000	28,400	-1,600	書評委員会8,100
	編集消耗品費	5,000	2,482	-2,518	
	編集謝金	140,000	64,000	-76,000	英文校閲8,000*8本
	編集人件費	200,000	200,000	0	
	編集雑費	5,000	0	-5,000	
	書評等原稿謝金	15,000	10,000	-5,000	非会員5,000*2名
	書評用図書購入費	70,000	70,000	0	書評委員10,000*7名
	振込手数料	1,500	629	-871	
	小計	1,980,500	1,774,893	-205,607	
事務局経費	人件費	1,180,000	1,081,000	-99,000	大会アルバイト52,000 会報送付アルバイト105,250 理事会準備、会計補助15,000 理事会613,780
	旅費交通費	650,000	806,660	156,660	
	会合費	40,000	17,290	-22,710	
	奨励賞関係費	210,000	150,929	-59,071	奨励賞副賞50,000*3名
	通信運搬費	300,000	353,318	53,318	会報送料145,680 機関誌送料85,934
	消耗品費	60,000	39,507	-20,493	
	印刷製本費	180,000	201,600	21,600	会報167,475
	手数料	50,000	52,135	2,135	会費送金46,995
	HP管理運営費	80,000	80,000	0	
	名簿刊行費	240,000	236,775	-3,225	
	小計	2,990,000	3,019,214	29,214	
国際シンポジウム関係費	旅費交通費	600,000	57,540	-542,460	翻訳3,418
	謝金	100,000	3,418	-96,582	
	印刷代	100,000	0	-100,000	
	通信運搬費	50,000	0	-50,000	
	会合費	40,000	0	-40,000	
	消耗品費	10,000	0	-10,000	
	小計	900,000	60,958	-839,042	
雑支出	雑支出	10,000	0	-10,000	
予備費	予備費	200,000	62	-199,938	税金62
当年度支出合計 D		7,230,500	6,005,127	-1,225,373	
当年度収支差額 A-D		-1,352,749	124,745	1,477,494	
次年度繰越金 E=C-D		10,734,857	12,212,351	1,477,494	
支出総計 D+E		17,965,357	18,217,478	252,121	

貸借対照表 (2012. 8. 31 現在)

資産

単位：円

費目		金額	備考
現金	現金	102,853	
預金	郵便振替	4,743,609	
	ゆうちょ銀行	972,284	
	ゆうちょ銀行定額貯金	5,000,000	
	福岡銀行	75,297	
	西日本シティ銀行	5,193,308	
	小計	15,984,498	
前払・仮払	大会前払仮払金	1,150,000	第56回大会 (お茶の水女子大学)
資産総計 F		17,237,351	

負債・積立金および繰越金

単位：円

費目		金額	備考
前受金	56回年度会費	25,000	5000*5名
	小計	25,000	
積立金	将来計画積立金	5,000,000	ゆうちょ銀行定額貯金
負債・積立金合計 G		5,025,000	
第56回大会年度への繰越金 H = F - G		12,212,351	
負債・積立金・繰越金総計 G + H		17,237,351	

会計監査報告

第55回大会年度会計につき監査を実施し、収支決算および資産管理が適切になされていることを確認しました。

2012年9月8日

監査 柏木 敦 (印)

監査 高橋 陽一 (印)

## 第 56 回大会年度予算案

収入

単位：円

費目		56回予算	55回決算	備考
会費	56回年度個人会費	4,037,500	4,636,000	5000*950名*85%
	過年度個人会費	500,000	552,000	
	小計	4,537,500	5,188,000	
機関誌等 販売収入	機関誌販売収入	294,000	414,698	2100*140冊
	50周年記念誌販売収入	26,250	6,300	250*100冊*1.05
	小計	320,250	420,998	
雑収入	受取利息	1,200	1,165	
	情報・システム研究機構	100,000	112,208	
	小計	101,200	113,373	
調整金繰入		0	407,501	
当年度収入合計 A		4,958,950	6,129,872	
前年度繰越金 B		12,212,351	12,087,606	
収入総計 C=A+B		17,171,301	18,217,478	

支出

単位：円

費目		56回予算	決算	備考
大会費	大会運営費	1,150,000	1,150,000	
編集費	機関誌刊行費	680,000	854,000	第55集印刷費(1,150部)
	編集複写費	10,000	6,152	
	編集交通費	600,000	500,800	奨励賞選考委員会旅費150,000
	編集会合費	50,000	38,430	
	編集通信費	30,000	28,400	
	編集消耗品費	5,000	2,482	
	編集謝金	140,000	64,000	
	編集人件費	200,000	200,000	
	編集雑費	5,000	0	
	書評等原稿謝金	15,000	10,000	5,000*3本
	書評用図書購入費	70,000	70,000	
	振込手数料	1,500	629	
	小計	1,806,500	1,774,893	
事務局経費	人件費	990,000	1,081,000	アルバイト150,000 幹事840,000
	旅費交通費	800,000	806,660	
	会合費	40,000	17,290	
	奨励賞関係費	210,000	150,929	第2回研究奨励賞(第55集) 副賞50,000*4名 賞状2,500*4名
	通信運搬費	500,000	353,318	
	消耗品費	60,000	39,507	
	印刷製本費	200,000	201,600	会報等印刷費
	手数料	50,000	52,135	
	HP管理運営費	80,000	80,000	
	名簿刊行費	0	236,775	
小計	2,930,000	3,019,214		
国際化促進関係費	旅費交通費	600,000	57,540	
	謝金	100,000	3,418	通訳、翻訳、テープ起こし等
	会場費	0	0	
	印刷代	100,000	0	
	通信運搬費	50,000	0	
	会合費	40,000	0	
	消耗品費	10,000	0	
小計	900,000	60,958		
雑支出	雑支出	10,000	0	
予備費	予備費	200,000	62	
当年度支出合計 D		6,996,500	6,005,127	
当年度収支差額 A-D		-2,037,550	124,745	
次年度繰越金 E=C-D		10,174,801	12,212,351	
支出総計 D+E		17,171,301	18,217,478	

教育史学会 会則現行・改正案 新旧対照表 (2012 年 9 月)

改正案	現行
<p>(会員・会費等)</p> <p>第4条 本学会の会員になるためには会員1名以上の紹介により、入会申込書を提出しなければならない。会員は退会届を提出して退会することができる。</p> <p>2 会費は、年額5,000円とする。ただし、学会の認定する留学生会員の会費は3,000円とする。</p> <p>3 <u>3大会年度連続して会費の納入を怠った会員は、その資格を失うものとする。</u></p> <p>(付 則)</p> <p><u>第4条第3項については、第56回大会年度より施行する。</u></p> <p><u>会費の金額に関する規定については、第64回大会年度中に見直しを検討することとする。</u></p>	<p>(会員・会費等)</p> <p>第4条 本学会の会員になるためには会員1名以上の紹介により、入会申込書を提出しなければならない。会員は退会届を提出して退会することができる。</p> <p>2 会費は、年額5,000円とする。ただし、学会の認定する留学生会員の会費は3,000円とする。</p> <p>(付 則)</p> <p>この改正は、第55回大会年度より施行する。ただし、第4条第2項については第56回大会年度より施行する。</p> <p>会費の金額に関する規定については、第64回大会年度中に見直しを検討することとする。</p>

## コロキウムから

### 幼児教育史研究の現在—日本とドイツ—

湯川嘉津美（上智大学）

本コロキウムでは、幼児教育史研究の現状と動向、課題について、日本とドイツの幼児教育史研究に関する二人の報告者の提案をもとに、議論を行った。

日本については、太田素子会員が「幼児教育実践史研究の課題と方法—プロジェクト・メソッド研究を手がかりに—」と題する報告を行った。そして、幼児教育実践史の視野から近年盛んに行われるようになったプロジェクト・メソッド研究の意味を問い直し、①イニシアティブの所在、②問題解決的な構えの形成 vs. 感性・知的な認識の形成、③学びの強調の意味、④表現・対話・認識の相互作用の組織化、⑤評価論、という観点から実践史研究の方法と課題を示した。参加者からは、日本の幼児教育が活動主義であるという批判をどう考えるか、プロジェクト活動における目的を幼児教育としてどのように捉えるか、学びの援助が幼児教育から離れていくという問題があるのではないかと、プロジェクト活動の評価の歴史性をどう捉えるか、文化との対峙を通じた視点が必要ではないかと、などの意見が出され、盛んな議論が展開された。

ドイツについては、大崎功雄会員が「ドイツにおける保育者養成制度史研究の現状と課題」と題して、個人や個別の団体による養成から国家的な制度としての養成がどのようなプロセスと背景から生み出されたのかについて、ドイツにおける研究状況を押さえながら、詳細な報告を行った。そして、ドイツにおける幼稚園教師の制度化が、女性の社会進出の要求に支えられながら、一方で「女性性」を最大限に強調しつつなされたこと、それは「女性性」や「精神的母性」を造出しての女性解放というねじれた運動であったとし、幼稚園教師の制度化問題は女性解放運動史のレベルでも研究対象となることが示唆された。参加者からは、「精神的母性」について、それが子どもの教育の理念に結実する一方、ナチスへの協力に繋がっていったことをどう考えるのか、との問題提起がなされ、ドイツの幼児教育史研究の現状と課題についての意見が交わされた。

本コロキウムには、40名近い参加者があり、日本、西洋、東洋の幼児教育史研究者が一同に会して、議論や意見交換を行うことができたことは大きな収穫であった。時間に限りがあり、議論を十分に深める

ことができなかつたことは心残りであるが、実践史研究の奥深さと難しさ、ドイツ幼児教育史研究の課題の大きさを共有しつつ、再会を約して終了した。

### 近代日本における教育情報回路と教育統制に関する研究（1）—明治後半期—

梶山 雅史（岐阜女子大学）

このコロキウムは、本年度で8回目の開催となる。これまで明治から昭和に至る国内外の教育会の動向について点描を積み重ねてきたが、今年度からは地方教育会の組織構造の変遷とその機能に焦点を絞り、近代日本において教育会の果たした歴史的役割を明らかにすることを目指している。今回は、教育会の組織構造が多層化し、その機能が多様化する明治後半期における教育会の動向を手がかりに、この課題に取り組むことを目標とした。

司会役の清水禎文会員の趣旨説明の後、白石崇人会員と梶山による2報告があり、この報告を受けて自由な議論、意見交換を行った。約40名の参加を得て活発な議論が行われた。

白石会員は「明治30年代帝国教育会の中等教員養成の分析—中等教員講習所に焦点をあてて—」と題し、帝国教育会が明治33年から明治36年までの間に開設した「帝国教育会中等教員講習所」の設置過程、講習内容さらにその結果の詳細な分析を行った。明治30年代に中等教育学校の整備が進む中、広島高師開設等の中等教員養成が制度的に拡充するまでの短期間、帝国教育会が中等教員養成及び教員の資質向上事業を担い、全国各地の中等教員を補充するという重要な役割を果たしたことを明らかにした。地方教育会は小学校教員養成・講習を行ってきたが、中央の帝国教育会においては中等教員の養成・講習を行った事実とその意義を考察した報告であった。

梶山は「教育情報回路の重層化—明治末年東京府の場合—」と題し、首都における東京市教育会、東京府教育会、関東聯合教育会、帝国教育会と4層に教育情報回路が重層化する経緯ならびに各教育会の具体的活動内容への分析を試みた。今回は教育関係雑誌記事等を手がかりに学制改革、小学校教員待遇改善等の教育問題が噴出した明治43年に照明をあてることとした。各教育会組織が相次いで実施した年間諸活動の具体相、さらに曾根松太郎（『教育界』）、日下部三之介（『教育報知』）、多田房之輔（『日本之



小学教師』、樋口勘次郎（『帝国教育』）等、当時の教育雑誌編輯者が教育会幹部として極めてアクティブに重要な役割を果たしていたことを明らかにした。今後、教育会機関誌と主要な教育関係雑誌の分析を緻密に同時並行的に進める必要があること、さらに教育会組織の重層化が進む中、全国の小学校長層が動員されていくプロセスを本格的に解明することが重要な課題であるとの報告を行った。

参加した会員からは様々な意見が出されたが、2点に絞って論点を紹介する。第1点は、坂本紀子会員からの中等教員免許状の意義に関する指摘である。小学校教員は、中等教員免許状を取得することにより、給料を含む待遇改善を期待することができた。そのため小学校教員は中等教員免許状の取得を目指したとも考えられ、必ずしも中等教員へ転身を意味するものではなかった。中等教員講習の意味をもう少し広く、小学校教員の置かれた社会的文脈から解釈すべきではないか、との指摘である。この資格と待遇の分析視点は、教育会の中心的な事業であった教員講習の意義を考察する上でフレームに関わるものと受けとめたい。

第2点は近藤健一郎会員から、「教育会」の範囲に関わる指摘があった。九州沖縄八県聯合教育会の際には、ほぼ同時に別個の教員大会と主事会が開催されており、これらの教育関係組織の大会は行政と密接な関わりを持っていた。学務当局と教育会のかかわりをどう位置付けるか、教育会重層化の見取り図の作成・時期区分をするのはなかなか難しく、時代毎の吟味がさらに必要になるとの課題提起があった。

最後に、今年も充実した研究交流の場が生まれたこと、また遅くまで参加していただいた会員諸氏に感謝する。

## 日本キリスト教教育史における『キリスト教学校教育同盟百年史』の位置付け

辻 直人（北陸学院大学）

約11年の編纂作業を経て今年6月に『キリスト教学校教育同盟百年史』通史編および資料編（以下『教育同盟百年史』と略記）が刊行されたことを受けて、今回のコロキウムを企画した。キリスト教学校教育同盟とは、プロテスタント信仰を基盤としたキリスト教主義教育を行う学校の連合組織で、現在の加盟学校法人数は98、2010年に創立百周年を迎えた。この『教育同盟百年史』は、キリスト教主義学校の歴史を横断的に眺めた一組織史である。従来刊行されてきた個別キリスト教主義学校史では、教

育同盟の存在はほとんど意識されてこなかった。その理由として、教育同盟そのものに関する史料の存在が知られていなかったことが考えられる。今回は特に1930年から1945年の戦時体制期における教育同盟の動きに焦点を絞って、検討した。

当日は樽松かほる会員の司会により、3名の会員から報告の後、参加者と質疑応答を行った。報告についてであるが、まず長岡仰太郎会員から『百年史』の概観と学校史にみる戦時下」という題で『百年史』の全体構成、加盟学校史の戦時下記述の特徴と『教育同盟百年史』の比較について報告された。次に高瀬幸恵会員は「戦時下の教育同盟が加盟校に対して果たした役割—教育勅語・「御真影」、文部省綜合視察への対応を中心に—」という題で、文部省が示した教育施策に対する教育同盟の対応について具体例を挙げて報告した。辻直人会員からは「教育同盟の国策対応—対外政策への対応を中心に—」という題で、国家の興亜教育など対外政策に対してどのように対応したのか、教育同盟の国際意識という点から報告した。

これらの報告から見えてきたことは、各キリスト教主義学校は個別に国家政策に対応していたのではなく、両者の間に教育同盟が入って仲介役を担っていた点である。そしてその働きは、加盟校の行動を左右するほどの影響力も持っていた。各校にとっては、教育同盟総会や夏期学校は国家の動向と他校の様子を知ることのできる貴重な情報源であった。つまり教育同盟は、戦中戦後のキリスト教主義学校を存続させる防波堤のような役割を果たしたと言える。一方で、高瀬報告で明らかになっているように、国家による教育内容への介入を推し量った教育同盟が間接的に各学校の活動に制約を与えたという側面も否定できない。つまり教育同盟が存在することで学校組織の存続を守ることは一定程度成功したが、国策に近寄りすぎること各学校のキリスト教教育を逆に阻害してしまうこともありえた。

参加者からは、教育同盟史の時期区分が草創期、復興期、再編期と命名されている一方、何故戦時下だけは「十五年戦争期」なのかという質問が出た。キリスト教主義学校史では戦時下を「受難」「抑圧」の歴史として描くことが多い。今回の編纂では、同時期の被害的立場だけを強調しないこと、事実を淡々と書くことが方針として立てられたことから、敢えて同時期は歴史用語を用いたことを説明した。今後は各学校史と教育同盟史の両面からの検討を行い、キリスト教教育が日本の文教政策とどう向き合ってきたのか、更に研究を進めていきたい。

## 大会「久々」参加・雑感

江森 一郎 (金沢学院大学)

毎回参加していた本大会にほとんど参加しなくなってから、20年近く経った。何しろ来年には70歳になる。今年は、ここ7、8年続けてきた「幕末加賀藩下級武士の教育環境の研究」をまとめる段階に来つつあり、場合によってはここで発表と考へ、久しぶりに参加した。

私は、教育学関連学会は教育実践に何らかの役に立って「なんぼ」の、社会的要請の強い世界と思っている。(「科研費」をもらう事などに精力を使うより、独自の実践的寄與を考へる気概がほしい。)この観点からすると、教育史学会の何が教育実践に役に立っているのか疑問な事が多い。今回の分科会でも、昔よりさらに日本近代教育史の詳細な研究が多かった。が、それらに本気で江戸時代まで視野に入れた研究はないようだ。「たこ壺」的研究結果が、困難を極めている日本の教育の実情にどんな示唆があるのか、私には想像できない。

ただし、こういう観点からすると、シンポジウム「多文化教育の歴史と現在」は、よいテーマだった。が、昔に比べると、報告者の「お説拝聴」の側面が強かったので驚いた(もちろん勉強になった点は多かったが)。フロアからの発言を大幅に許して、皆で考へるといふ側面を軽視していないか。昔はシンポジウムでは必ず発言する名物会員がおり、しかも皆がその発言を楽しんだ面があった。

また、学会であるかぎり、先行研究に何を加えるのか、どこが独自のなのか、その価値を明瞭かつ説得的に主張してほしい。権威あるかのような先行研究を「刺身のつま」のように置いた、結構内容そのものは良い研究発表があったので気になった。若い研究者がそういう発表のしかたをするのは、先輩研究者にモデルがあるのではとも思う。ただし、今回4つの分科会への参加で感心した発表も複数あった。配布資料の中には、面白い分析、史料紹介もいくつもあった。

私はここ20年前後、実は教育学会や教育史学会の動向にほとんど興味を持ってなかった。自分の怠惰もあるが、全体に質の良い知的好奇心を満たしてくれる成果が乏しい事もあった。知的関心の薄い学生を相手に今も「教職論」の講義をしているが、その関係で教育史や教職論の概説書をみる機会が多い。

しかし、学生に関心を喚起する、あるいは教授者にほんとうに有益な概説書は皆無に等しいのではないか。これが学会の現状を反映していないか。

最後になるが、私はある分科会で発言した中で「健康が許せば、来年のこの学会で江戸時代の研究発表をする」と宣言してしまった。せいぜい精進しなければと思っている。

なお、大会2日目15時過からのコロキウムには、翌日の自分の予定の関係で参加できなかった。

会場校の会員及び事務局等の御苦勞には、感謝している。20年近くも学会動向に関心を持たなかったものに、こういう文章を書かせてくれる事務局(長?)の寛容さに感謝したい。

## 第56回大会に参加して

香川せつ子 (西九州大学)

研究大会のハイライトは何と言っても初日のシンポジウムだろう。今年のテーマは「多文化教育の歴史と現在～多文化から公教育を再考する～」。「多文化教育」は、日本では比較的新しい概念であり、遅々たる実践への評価も定まっていない。しかしグローバル化の波が教育界を巻き込み激しいスピードで進展する今日、「多文化共生」の課題に無関心な教育史研究者はよもや存在すまい。この夏久々にイギリスを訪れて、ますます多様な皮膚の色と言語(英語の発音も様々)をもつ人々が行き交うロンドンの街並みに、「ここでは、foreigner という概念が消失しつつあるのでは」とまで感じた私は、今回のシンポジウムに期待をもって参加し多くの知見を得ることができた。

ゲストスピーカー佐久間氏の報告では、イギリスにおける移住者の増大とそれへの行政の施策、多文化包摂にむけた試行錯誤の足跡が鮮やかに整理され、「多文化教育」の実行が一筋縄ではいかないことを痛感させられた。とりわけ市民権を保障されたイギリスの「移民労働者」と、それを剥奪された日本の「外国人労働者」との対比は印象的だった。

続く中村氏、新保氏の報告は、アメリカと中国それぞれの歴史には常に人種や民族間の抑圧―被抑圧、対立・衝突が内包されていたこと、それを強化あるいは融和する手段としての教育政策の変遷がダイナミックに提示され、「公教育＝国民教育」という一様な解釈があてはまらないことを浮き彫りにした。

近代国家は周辺民族の排除を伴って成立し、アジア・アフリカ世界の植民地化と戦争を通して勢力を拡大した。公教育の歴史は、階級、ジェンダー、心身の障碍、民族や宗教による包摂と排除の過程でもある。欧米における「多文化教育」の推進は、かつての帝国の繁栄がもたらした負の遺産に向き合う取組の側面をもつ。各国の公教育は誰によって構想され、誰をどんな方法で統合または排除する制度であったのか、ねじれを伴う複雑な展開過程の解明が求められている。

二日目は西洋史部会とコロキウムに参加した。午前の西洋教育史部会では司会を務めたが、ジェンダー、教員養成、身体教育に関連した報告が行われ、いずれも史料の丹念な読み込みを通して歴史事象の発掘や新解釈に迫ろうとする意欲的な研究であった。また幼児教育史に関するコロキウムでは、「幼小接続」というホットな課題への歴史的アプローチに興味をそそられた。

今回の大会を通して感じたのは、教育史研究にはまだまだ未開拓の領域と視点があるということである。教育改革の荒波が進行するなかで、間断なく打ち出される教育施策や教育事象のゆくえに対して、歴史的観点から有益な示唆を提供するために、教育史学会が担うべき役割は大きいと思う。

## 第 56 回大会に参加して

木村 政伸（新潟大学）

日々様々な仕事に追われ日常に埋没しがちな者にとって、学会は研究という初志に立ち返らせてくれる場である。この教育史学会を主な活動拠点にしていることもあって、研究発表やシンポジウムなどが大変刺激になると同時に、会場の内外での研究仲間との交流も実に重要なものとして考えている。今後も、教育史学会の発展を心から望むと同時に、大会を切り盛りしてくださったお茶の水女子大学はじめ関係者の皆さんに心より感謝申し上げたい。

さて研究発表は、近世から明治期の分科会を中心に参加し、また司会を務めることになった。率直な感想を述べれば、一部の発表に研究と呼べるのかと思わせるような大変残念なものがあったことを除いても、研究の意義やオリジナルをもっと明確に示してほしいと思う発表が多かった。編集委員を務めていることもあり、研究発表を聞き、投稿論文を読むことが多いが、このごろの研究発表や投稿論文について細かな事実の掘り起しという点では評価できても、それを活かした視点の提示や論理構成などで、

物足りないものを感じてしまう。もちろん、画期的な研究が一朝一夕でできるはずもなく、地道な研究の積み重ねが必要なことはいまでもない。1回30分の発表や1本の論文で言及できることは、まことに限られていることは十分承知しているつもりである。しかしながら、発表されたものの先に、大きな研究上の「驚き」や「物語」を予感させるものがほしい。

そうした中で、湯川嘉津美会員の学制布告書に関する発表は刺激的であった。考えようによっては細かい事実を執念深く掘り起した研究であるが、私も含めて資料集などに掲載されているものを安易に使って授業をしている者にとって、史料批判の重要性を改めて認識させるものであったといえよう。地道ではあるが、非常に大事なものを教えてくれたと思う。

シンポジウムは、福岡に長年住み沖縄を含めた東アジアとのつながりを皮膚感覚で感じていたので、興味をもって出席した。各国の状況についての報告など興味深く聞かせてもらい大変刺激的であった。その一方、発表者と指定討論者の発言に多くの時間を費やし、フロアからの意見交換や討論に割く時間があまりなかったためか、消化不良の感が否めない。これは今回だけに限ったことではなく、議論が盛り上がるころには時間が無くなるというのは通例なので致し方ないかもしれないが、せっかく興味深いテーマだっただけに残念である。

最後に、2回目となる研究奨励賞の表彰式であるが、今回は選考委員長という立場で臨むことになった。選考過程においてはいろいろ苦労したこともあって、もろもろの件で今後の検討をお願いしたいが、表彰式での受賞者の晴れやかな笑顔を見て苦労も吹き飛ばす思いだった。これから若手研究者の励みになってくれるように願うばかりである。

## 大会参加記

清水 禎文（東北大学）

シンポジウム終了後、新谷恭明事務局長から手招きされ、不覚にも大会参加記執筆を求められる羽目となった。2年前にも執筆しており、固辞したものの、「それでもよい」とのことだったので、多少自由に書かせてもらうことにした。

シンポジウム「多文化教育の歴史と現在～多文化から公教育を再考する」は意欲的なテーマ設定であった。多文化教育はすでにギリシア・ローマの時代から遍在してきたし、また洋の東西を問わない。

これはパネリストの中村雅子会員、新保敦子会員の報告からも確認できた。もっとも近代国民教育制度は「国民」の存在を前提とし、「公教育」の名の下にマイノリティを強力に制度の周辺に追いやってきた。それに対するアンチテーゼとして「多文化教育」は意味を持つ。今やマイノリティの視点からの、近代国民教育制度およびその「公的」性格に対する再検討は政策的課題であり、また学術的課題でもある。

パネリストの佐久間孝正氏は、イギリスや日本における実態調査に裏付けられた実践的な問題意識から歴史を遡り、イギリスにおける多文化教育の歴史を読み解き、最後に日本の現状を照射するというスタンスをとっていた。報告を聞きながら、マイノリティといういと小さき者に対する共感と理解——それを前面に出すか否かは別にして——なくして、はたして歴史研究が成り立つのか、歴史記述の方法について反省を促された。

駒込武会員の討論は、氏が日本におけるマイノリティの教育についてリアルな認識を持ち、参加的に取り組まれていることを彷彿とさせるものであった。現代的事象に対するリアルな関心と認識が、歴史的事象への視線を強め、史料の読み方を豊かにする。反対に現代的事象への貧しさは、史料の読み方も貧しくする。大仰に言えば、歴史認識の主体性を改めて考えさせられたシンポジウムであった。

自由研究発表について2点ほど述べたい。一つは、今大会では当日の発表辞退が目立ったように思う。私の参加していた分科会でも発表辞退があった。司会者の機転により、空いた時間をその前の2つの発表に対する討議に当てることになった。討議が深まるにつれ、聞き手も理解が深まり、問題の所在が見えてくるように感じられた。現在、自由研究発表は25分発表5分質疑、そして最後の全体討論という形で構成されているが、25分発表に15分質疑という形も良いように思われた。

もう一つは、自由研究発表の勧めである。教育史学会では完成した研究を持ちよるのが暗黙の了解になってきたように思われる。報告の質を維持するためには、こうした意識や緊張感は大切である。しかし会員数から考えて、もう少し自由研究発表の数が多くてもよいと思う。年に一度しかない大会である。研究成果を持ち寄る場として、積極的に利用してもよいのではなからうか。

大会当日は雨天となった。雨に濡れながら大会運営を支えて下さった開催校のアルバイト学生、大会準備・運営に当たられた会員の皆様に心から謝意を表したい。

## 教育史学会第56回大会参加記

菅原 亮芳 (高崎商科大学)

シンポジウム「多文化教育の歴史と現在—多文化から公教育を再考する—」に興味をもち参加した。理由の第1は筆者は近代日本における「学び」と教育情報の研究を行っているからである。第2はグローバル化により、やがて日本も多文化共生社会に動くであろうからである。その際、如何なる範型の学校や「学び」や「能力」が、又どのような人間を育成する為の教育システムが必要になるか等、そのヒントを得たいと考えたからである。そして第3はこのシンポはこれからの教育史研究にどのような問いを投げかけるかを探りたかったからでもある。

報告者は英国、米国、中国の著名な社会学と教育学の研究者達である。皆さんは周到に準備され、一方では各国の「多文化教育」の歴史的背景と現代の諸問題を、他方では「多文化教育」という視点から公教育の限界等を検証された。佐久間氏は新教育基本法は「国民」が主語であり「人間」が主人公になっていないと指摘された。納得した。又日本における外国人児童・生徒の不就学問題には子どもの権利条約等の国際的規約を最大限に活用する必要があると主張された。中村(笹本)氏の補助資料所載の「カーライル校の実績」の写真は文明化過程のビフォーアフターが視覚的にわかり興味深かった。新保氏はPPを使用したプレゼンであった。筆者は容易に解したが、『中華大家庭』の内容分析はもう少しお聞きしたかった。

筆者はこの研究のエキスパートではないので理解が不足しているのではないかと懼れるが、報告者達の見識に刺激され幾つか知りたいことがあった。例えば、第1は何をもって「多文化教育」と呼ぶのか。従来の「異文化理解の教育」、「国際理解の教育」等との関係性はどうか。抑も「多文化教育」という言葉は歴史的概念なのか。第2は日本において「多文化教育」には如何なる問題が存在し、その前提とする国家観・社会観とそれに基づく個人と集団の関係は学校や行政の問題だけなのか。第3は米国「サラダボール」、カナダ「モザイク」社会と象徴されるが、「多文化教育」を通して如何なる人間を育てようとするのか。新たな「公民教育」の希求か。第4は指定討論者・駒込会員も指摘しておられたが、今回のシンポは従来の教育史研究の如何なる未拓の分野を拓くのか等である。

しかし、いずれにせよ21世紀の社会と教育の課

題の一つである「多文化同士」の理解と体得と行動へ向けての教育史研究者からのチャレンジであることだけは確かである。

最後になったが、素晴らしい研究の場を提供して下さった教育史学会第56回大会実行準備委員会準備委員長米田俊彦氏とそのスタッフの方々、シャドワークに徹する九大の新谷恭明事務局長をはじめとした皆様へ感謝したい。

## 教育史学会大会参加記

宮本健市郎（関西学院大学）

2年ぶりに大会に参加した。関西と東京を往復しただけだが、短期間に、晴と雨、暑さと涼しさの繰り返しを体験し、季節の変わり目であることを実感した。控室では、「授業がもう始まった」とか、「来週から始まる」などの会話を耳にした。秋学期（冬学期）は10月からという大学は少なくなっているようである。夏休みに開催された学会の最後が本大会という方が多かったと思う。偶然だが、1週間後に台風が襲来したことを思うと、やや早めの開催が幸いであった。

私は主として西洋教育史関係の分科会に出席した。報告件数は多くないものの、意欲のある若い研究者が少なからずいることが確認でき、退潮傾向にある西洋教育史の復興の兆しを見た思いである。また、海外に長期滞在して研究を続けている若い研究者もいて、研究の国際化が進んだことも喜ばしく感じた。

しかしその一方で、西洋教育史に限ったことではないが、史実の発掘・精査と、現代の教育学や教育課題とのつながりがわかりにくいものが少なくなかった。その理由は、報告のなかのキーワードとなっている重要な概念が、報告者と聴衆の間でずれているからではないかと思う。たとえば、19世紀アメリカのカレッジ・カリキュラムについての報告では、「教養」「カレッジ」「undergraduate」「専門職」などが鍵となる重要な概念であるが、十分に整理されておらず、聴衆はかなり戸惑ったと思われる。別の報告では、「女子中等教育」「家庭科」なども曖昧さを残している。「イギリス初代教育学教授」と記載されても、何のことも想像しにくい。会場で配布された資料の註に説明があるものもあるのだが、聴衆は、小さな註まで十分に読んで理解する余裕がない。分科会が終わったあと、資料をゆっくり読んで、いろいろ聞きたかったと後で悔しがるのは、小生のいつものパターンである。報告者が調べたことにはおそ

らく独自の学術的意義があるのだから、それを門外漢でも理解できるような論理と言葉で説明してくれるとありがたい。

もう一つ私にとって残念なことは、出来上がった論文の原稿を読み上げる報告がかなりあることである。発表後の投稿を予定してすでに原稿を作成しているのであろう。読むこと自体は悪くないが、聞き手が直ちに理解できるように、なんらかの工夫をしてほしい。口頭報告と学術論文が同じ文体でよいはずはない。時間に追われて学術論文を早口で読まれると、ついていくのに苦労する。報告者は新しい観点から史料を読み込んでいるが、多くの聴衆は常識的な概念にとらわれている。発表者はその食い違いを意識してほしい。そうすることが教育学の共通基礎概念の作り直しにもつながるとおもう。

大会運営のうえで感心したのは、分科会で配布して余った資料・レジュメを控室に並べておいてくれたことである。この方式がいつから始まったかは知らないが、他の報告との関係で聴けなかった報告も多いので、資料だけでも頂けるのはありがたかった。丁寧に大会を運営して下さった先生方、大学院生の方々に感謝申し上げたい。

## 教育史学会第56回大会参加記

山下 達也（長崎総合科学大学）

2012年9月22・23日の両日、お茶の水女子大学にて開催された教育史学会第56回大会に参加した。

70本近い研究発表が並んだ大会プログラムを眺めながら入る分科会会場を選び、決定する作業の段階ですでに知的好奇心を刺激されていた。しかし、それは同時に苦渋の選択でもあった。というのも、以前は、自分の研究テーマやその区分（日本／西洋／東洋）に即した発表・分科会を迷わず選択していたのだが、最近では、大学（教職課程）での教育活動との関連や自分の研究の広がりを強く意識したために、聞きたい研究発表、入りたい分科会の幅が格段に広がったからである。研究発表の時間帯が重なり、残念ながら聞くことができなかった気になる研究発表もあったが、会員控室に余りの発表資料が置かれていたため、せめて資料だけでもいただくことができた。こうした点にも大会の準備・運営に関わられた方々の配慮を感じた。

1日目と2日目に参加した分科会では、私にとって興味深い研究発表が多かった。印象的だったものとしては、まず、「外地」における日本側中等学校の「現地志向／「内地」志向」一私立青島学院商業

学校を中心に一」である。私立青島学院商業学校に着目し、「現地志向／「内地」志向」という軸を立て、中華民国における日本側中等学校が果たした役割について考察したものであった。独自に入手された史料をもとに青商在籍者の民族内訳や本籍地、出身校、正保証人の職業を明らかにすることに加え、卒業後の進路、就職状況も示された精緻な研究発表で、教育史という立場からの研究がほとんどなされてこなかった貴重な青島研究であると感じた。

また、1920-30年代の朝鮮総督府による孤児養育事業についての研究発表は、朝鮮総督府済生院養育部の農場移転に着目し、「孤児を植民地統治へと組み込む過程」を明らかにすることを目指す印象的な研究発表であった。どちらかという、朝鮮総督

府学務局の施策や普通学校・書堂といった教育機関に関心が偏りがちであった日本における朝鮮教育史研究（植民地期）に、新たな視点と知見を提示するものとしても意義深く、今後さらなる進展が期待される研究だと感じた。

さらに、「植民地朝鮮の「御真影」—不在と偏在一」、 「1910年代朝鮮人教育の性格再論」の両発表は、私自身が取り組んでいる植民地朝鮮における初等教員史研究との関わりを持つ内容でもあり、大変勉強になった。

最後に、大会運営にご尽力された大会準備委員会の皆様ならびに学会事務局の方々に感謝申し上げます。

## 第57回大会（2013年10月13日～14日）のご案内

この度、第57回大会を福岡大学で開催することになりました。新谷事務局長から大会の開催校を依頼されたとき、「そげん太か学会ば、引き受けることは出来んばい」と固辞しました。というのも今年の12月に幼児教育史学会の開催（※）をお引き受けしているからです。さすがに2年続けての全国大会はしんどい。ですが、「ばってん、あんたとこしか頼むところは無かけん、何とか頼むばい」と再三再四言われ、逃げられなくなった次第です。

日程は、9月の台風シーズンを避ける意味から、10月13日（日）と14日（祝）の二日間、福岡大学のA講義棟を会場にして開催します。福岡大学については、みなさんほとんどご存じないと思いますので、若干の紹介をさせていただきます。

福岡大学は1934年に設立された福岡高等商業学校を前身校としています。同校はアジア侵略への地政学上の拠点であった福岡で、大陸経営の専門家を育てたいという博多商人の意図によって設立された私立の専門学校です。戦後は経済成長の波に乗って拡充し、人文・法・経・商・商（二部）・理・工・薬・医・スポーツの10学部と法科大学院を含む10研究科からなり、2万人の学生が在籍する関西から以西で最大の私立大学となっています。

福岡は、戦前においてはアジア侵略の拠点であり、敗戦直後は、引き揚げ港として様々な悲劇の舞台となり、朝鮮戦争においては米軍の最先端基地となり

ました。そして三井三池の闘いと共に経済成長を迎え、北九州工業地帯などの公害問題、炭鉱閉山による旧産炭地の困窮化などの諸問題が渦巻きました。ですから、日本近現代史を振り返る意味からも、福岡の地を踏んでいただきたいと思います。

シンポジウムとしましては、いま、ボローニャ・プロセスの例を出すまでもなく、世界中で大学が激しく揺さぶられ、大学教育のあり方が問われています。そこで、大学教育とは何か、大学とは何かを、大学の歴史から振り返ってみることを企画中です。

福岡は、東京よりも朝鮮半島や大陸に近いところに位置しているためか、様々な文化が組み込まれて飽きない町です。東京などで活躍する福岡出身の芸能人が多いのも、福岡の文化が影響しているでしょう。また、食が新鮮で温泉が多いなど、町全体が行楽地といっても過言ではありません。是非、みなさまの積極的なご参加をお待ちしております。

※幼児教育史学会第8回大会は、12月1日（土）に福岡大学文系センター棟で開催します。詳しくは、ネットで「幼児教育史学会」を検索してください。

第57回大会準備委員会  
勝山 吉章（福岡大学）

## \* 図書

- ・ 広瀬淡窓『大分県先哲叢書 広瀬淡窓資料集 書簡集成』大分県教育委員会 2012. 3. 31
- ・ 四方利明『学校建築の諸相』阿吽社 2012. 5. 15
- ・ キリスト教学校教育同盟 百年史編纂委員会『キリスト教学校教育同盟百年史』、『キリスト教学校教育同盟百年史・資料編』キリスト教学校教育同盟 2012. 6. 7
- ・ 塚本美由紀『愛着と養護性—明日を生きる子供たちへ— 久美株式会社 2012. 6. 15
- ・ 森本豊富・根川幸男 編著『トランスナショナルな「日系人」の教育・言語・文化—過去から未来に向けて—』明石書店 2012. 6. 30
- ・ 山本一生『青島の近代学校—教員ネットワークの連続と断絶—』皓星社 2012. 6. 30
- ・ 朱永新（石川啓二・王智新訳）『私の理想新教育の夢—朱永新中国教育文集 1』東方書店 2012. 7. 20
- ・ 森川潤『萩藩好生堂教諭役青木周弼』広島修道大学研究叢書 第146号 広島修道大学学術交流センター 2012. 7. 31
- ・ 高橋文博『近代日本の倫理思想—主従道徳と国家—』思文閣出版 2012. 9. 25
- ・ 日田市教育委員会『咸宜園教育研究センター研究紀要』第1号 日田市教育委員会 2012. 3. 1
- ・ 武蔵大学人文学会『人文学会雑誌』第43巻 第3・4号 武蔵大学人文学会 2012. 3. 14
- ・ 大学教育学会『大学教育学会誌』第34巻 第1号（通巻第65号）大学教育学会 2012. 5. 1
- ・ 日本教育学会『教育学研究』第79巻 第2号 日本教育学会 2012. 6. 1
- ・ 京都市学校歴史博物館『京都市学校歴史博物館研究紀要』第1号 京都市学校歴史博物館 2012. 6. 1
- ・ 京都市学校歴史博物館『博物館年報』第13号 京都市学校歴史博物館 2012. 6. 1
- ・ 日本セガン研究会『セガン研究報』第Ⅲ期第1号（通巻第8号）日本セガン研究会 2012. 6. 26
- ・ 日本仏教教育学会『仏教教育ニュース』No. 40 日本仏教教育学会 2012. 7. 15
- ・ 教育社会史史料研究会『教育社会史史料研究』第3号 教育社会史史料研究会 2012. 7. 31
- ・ 玉川大学教育博物館『玉川大学教育博物館 館報』第10号 2011年度 玉川大学養育博物館 2012. 8. 1
- ・ 平塚市博物館『平塚市博物館所蔵歴史資料目録ⅤⅢ—神奈川県立平塚江南高等学校旧蔵資料—』平塚市博物館資料No. 57 平塚市博物館 2012. 9. 1
- ・ 一八八〇年代教育史研究会『一八八〇年代教育史研究年報』第四号 一八八〇年代教育史研究会 2012. 10. 1

## \* 紀要・ニューズレターなど

- ・ 『淡窓先生ものがたり』発行委員会『淡窓先生ものがたり』日田市教育委員会 2011. 3. 31
- ・ 日本仏教教育学会『仏教教育ニュース』No. 39 日本仏教教育学会 2012. 1. 15



第56回大会シンポジウムより

## 事務局からのお知らせ

### 1. 会費納入のお願い

2012年9月より第56回大会年度がスタートしました。今年度会費及び過年度会費をお支払いいただいていない会員の方には、振込用紙を同封させていただきました。すみやかな納入にご協力ください。

年会費は「ゆうちょ銀行」(郵便局口座)からの自動引き落としにより納入できます。会員の便宜と事務効率化のため、極力ご協力をお願いいたします。なお、ご協力いただける方は事務局までお申し出ください。必要書類を送付させていただきます。

### 2. 住所不明会員について

現在以下の方々の住所が不明となっております。お心当たりの方がおいででしたら、事務局までご一報くださるようお伝えください。なお、会員登録内容の変更はご本人からの申し出によってのみ変更が可能ですのでよろしくお願い致します。

北川茂伸 姜華 金明淑 白梅紅 常本勇治 鳥巢典 盛岡伸枝 吉川友能  
蛭田道春 掛本勲夫

3. 2013年は6月から7月にかけて理事選挙を実施します(選出された理事により、代表理事・書評委員・機関誌編集委員の選挙を行います)。そのため住所変更があったりすると投票用紙が届かないことがあります。4月は異動の時期でもありますので、変更がありましたらすみやかにご通知ください。

4. 12月16日に教育史学会、日本教育学会、教育哲学会、日本教育社会学会、日本社会教育学会の5学会共同のシンポジウムを開催いたします。詳細はホームページをご覧ください。

5. 『日本の教育史学』第55集に森川直会員による山内規嗣著『J・H・カンペ教育思想の研究—ドイツ啓蒙主義に於ける心の教育—』の書評を掲載いたしました。出版社名を誤記するというミスがございました。ついては山内会員並びにミネルヴァ書房には深くお詫び申し上げますとともに、とりあえず本会報に森川会員の書評を再掲載いたしました。また、『日本の教育史学』第56集にあらためて掲載しなおす方向で編集委員会に相談していきたいと考えています。

2012年11月  
事務局 新谷 恭明



第56回大会 研究発表会場より



山内規嗣著

『J・H・カンペ教育思想の研究  
—ドイツ啓蒙主義における心の教育—』

森川 直 (神戸親和女子大学)

本書は、平成18年に筑波大学に提出された学位論文「J・H・カンペ教育思想の研究 —啓蒙主義教育思想再検討の一環として—」をもとに、本書の副題に掲げられた「心の教育」を基軸におきつつ、あらためて全体を整えて一冊の著作として公刊されたものである。

ヨーロッパ思想史において「啓蒙」(Aufklärung)概念は、たとえ「啓蒙の弁証法」(ホルクハイマー、アドルノ)が云々される場合でも、近代を象徴する中心概念として一般に評価されている。ところが啓蒙主義の教育思想に関しては、これまで積極的に評価されてきたとは言い難い。とくにドイツ啓蒙主義教育思想を代表するとみなされる汎愛派をめぐって、実利主義、実用主義に動機づけられた方法主義として、後のロマン主義や新人文主義にのみ込まれる一過性のものとみなされてきた。しかし1990年代以降、ドイツにおいてベルリン学派を中心に啓蒙主義教育思想の見直しの機運が高まるなかで汎愛派のルソー受容の再検討が迫られるなど、汎愛派の第二世代とみなされる人物の理論や思想がとり上げられ、歴史的、体系的研究のなかでその教育学的思考の独自性が注目されている。

本書はこのドイツ啓蒙主義教育を代表する汎愛派の第二世代の一人カンペ (H. H. Campe, 1746-1818)の教育思想をとり上げ、子どもの「心」に対する教育学的関心を軸にして、彼の教育思想の形成と展開における諸問題の究明を主題にして編まれたものである。全体として「心の教育」の具体像を教育思想史の立場から明らかにしようとするものである。著者によれば「彼の Seele への関心が教育論へと収束する過程において捉え直すことによって、従来の教育史研究におけるカンペならびに汎愛派の教育思想の方法主義的性格などを強調する一面的な解釈を脱却して、それをドイツ啓蒙主義との関連において再検討すること」が本書の課題である。

本書の全体構成は次のようになっている。

まえがき

序章 問題設定

第1節 教育問題としての子どもの心

第2節 ドイツ啓蒙主義と心の理論

第1章 カンペの思想形成と心の問題化

第1節 学業時代と遍歴時代

第2節 啓蒙主義論壇と汎愛学舎への参加

第3節 感傷主義批判

第2章 心の教育の内容と方法

第1節 『母と娘の対話』

第2節 『子どものための小心理学』

第3節 他の汎愛派教育思想家との比較

第3章 児童・青少年文学に描かれた具体像

第1節 『若きロビンソン』における子どもの心

第2節 『テオフロン』『父から娘への忠告』における青年男女の心

第4章 心の根拠を求めて

第1節 心の不滅性の証明とその失敗

第2節 教育改革の挫折とフランス革命

第3節 宗教教授論とその限界

第4節 辞書編纂にみる言語への期待

終章 成果と展望

あとがき

まず序章において、教育学がどのように子どもの心の問題にしてきたかを概括し、その源流にドイツ啓蒙主義の「心」の理論があることを明らかにしている。続いて、カンペの研究史においてドイツ啓蒙主義との関連であまりとり上げられなかった彼の心の教育に注目する必要性を論じている。特にドイツ啓蒙主義の運動のもつ特殊ドイツ的な問題と制約、すなわち一方では、近代市民社会への立ち遅れに対する上からの改革という政治的制約、他方では Seele 論を重要な問題対象とし、彼岸における救済との接点として現世における救済を何らかの形で理論化し、その接点を「幸福」に求めようとする、いわゆる宗教的制約である。このような特殊ドイツ的な制約のなかで、カンペは Seele への関心をいかなる問題意識から獲得しようとしたかを解明することを課題としている。

第1章では、学業時代と遍歴時代におけるカンペの思想形成について、ライザー (Leyser, J.) やフェルティヒ (Fertig, L.) の伝記的研究に依拠しながら考察している。カンペは修学時代の遍歴を通じて、実践的改革運動としての神学的啓蒙主義 (テラーの影響) から思索を深めていき、ハレ大学の周囲で形成された敬虔主義的なエトスが啓蒙によって世俗化され、彼の Seele 論への関心が啓蒙主義神学による

キリスト教改革の文脈で、また心理学という学問への萌芽的な認識として確認される。このようにして端緒を得たカンペの Seele への関心は、ドイツ啓蒙主義の理性に対する視点から、また汎愛学舎への参加を通して彼固有の教育の問題意識として構築された。その根本契機として熱狂主義者ラファーター (Lavater, J. K.) に代表される「感傷主義」に対する批判を通して「真の感受性」を求める子どもの「心」をカンペが教育的な問題として認識し、具体化していく過程を明らかにしている。

第2章において、感傷主義に対する危機意識のなかで、カンペは心の心理学への要求に一つの収束点を見出していることを明らかにしている。すなわち、この危機意識は個人の内面における完成、個体における「完全性」の実現を追求する教育論によって克服されねばならないが、それは心理学を教授内容として包含するものである。この意味で、カンペの「子どものための小心理学 (kleine Seelenlehre)」は、彼の思想における教育論的基軸として位置づけられ、教育対象である子供はこの心理学によって「先概念」を獲得し、さまざまな経験とそれとともなう感覚を明瞭に把握する能力を備えたものとされる。このような前提のもとに、児童・青少年文学は教育的な経験へと子どもを導く場としての機能を要求される。このようにカンペは、先概念教授などの手法で子どもの「心」を子ども自身に反省的に認識させる独自の教育論を構築した。この意味で、Seele の位置づけをめぐる、同じ汎愛派のザルツマン (Zalzman, C. G.) やバゼドウ (Basedow, J. B.) との相違点が明らかにされている。

第3章では、カンペの最も有名な著作である『若きロビンソン』を初めとする児童・青少年文学作品の分析を通して、物語は子どもの心の認識を構造化していくための重要な手段とみなされている。著者によれば、『若きロビンソン』はデフォーの原作を子ども向けの作品へと「純化」したものであるが、父親が語る物語とそれを聞く作中の子どもたちとの会話を挿入することで再構成したものである。子どもがこの作品に快さを感じることを前提に、子どもの生活環境にある事象・事柄についての基礎的な理解を媒介にして、子どもを現実世界における自己活動へと動機づけ、敬神と徳への契機を与えながら、最終的には幸福と完全性という啓蒙的人間が目指されている。「神の摂理」に導かれた敬神と徳への形成を主題とする物語を教授内容の中核とし、会話の方法によって子どもの活動的な自己形成に導くことが意図されている。その際、カンペが「先概念」を

「原因と結果を知り理解することができる能力」と規定するとき、それはまさに「神の摂理」つまり人間を幸福へと導く因果関係を理解する能力としての理性の規定を子どもに教授することに他ならず、それゆえカンペによれば「理性的」であることは信仰と一致するものであり、この作品は理性のはたらきをロビンソンの内面描写に伏在させたものとみなされる。この子どもを対象にした『若きロビンソン』の他に、カンペは青年男子に向けた『テオフロン』(1783)、女子教育のための『父から娘への忠告』(1789)においても、これらを青年期のある男女を社会生活に備えさせるための指導書として著していることを紹介している。

第4章では、カンペ教育思想の中心にあるとみなされる子どもの心=魂 (Seele) について論じられている。終章で要約されているように、人間そのものの存在根拠やその可能性の是非といった原理的な問題は、ライプニッツやヴォルフのドイツ啓蒙主義の本流と同様に未解決なままであった。この解決に向けたカンペの努力は、理論のうえでは魂の不滅性の論争において、実践のうえでは教育改革の失敗やフランス革命の推移において、挫折を余儀なくされた。これを踏まえてカンペが試みたのは、子どもが自己の「心」の反省的認識のうえに心=魂の不滅性を理解するための宗教教授論を構築することと、カンペ教育論に一貫する概念教授を成立させる媒体として言語そのものを再構成することだった。

辞書編纂を頂点とする最晩年のカンペのこの努力は、著者によれば、子どもの心を教育可能な対象とすることで子どもの認識世界総体を教育的空間へと取り込んでいく一貫した営為の最終到達点であった。しかし、カンペのこの努力は、彼の批判対象であるはずのロマン主義へ向かう契機を言語論のなかで図らずしも獲得してしまうことで、その努力の限界と、それに対する突破口とを自らのうちに示していたことが明らかにされている。

終章では、本書の成果としてカンペ教育思想の基本的な性格を確認し、カンペを汎愛派の中心に位置づけるとともに、そのなかに啓蒙主義からロマン主義へと展開する一面を見出したこと、また「心」の反省的認識に基づく教育がその「認識世界総体を教育空間化する過程」を明らかにしたことである。カンペが最終的に理性を直接的に媒介する宗教教授論を体系化したとき、啓蒙主義の理性がやがて歴史的理性の立場から主知主義的なものとして批判されることになるが、この点は近代教育学との関連で今後の検討課題として提示し、本書を結んでいる。

以上、本書は著者がこれまで一貫して取り組み、学会誌等に発表した論文をもとに、今日的課題も踏まえてまとめられたものだけに、きわめて学術性の高い、読みごたえのある書物となっている。カンペの著作をはじめとする原典・資料、啓蒙主義に関する雑誌論文等の分析・解釈をとおして、従来の研究において一定の歴史的評価しか与えられなかったカンペ教育思想をドイツ啓蒙主義のなかで、「心の教育」を基軸にして新たに位置づけ、その見直しを通して汎愛派を代表するその教育思想の独自性を解明している点が第一の特色とみなされる。

第二に、ライプニッツ・ヴォルフ以来のドイツ啓蒙主義における「魂」＝「心」(Seele) 論を中心主題としてとりあげ、とくにカンペの宗教教授論における理性と信仰の一致、Seele の自覚化のなかに、ドイツ啓蒙主義の Seele 論、とりわけその源流にあるライプニッツの理性的な Seele を教育論的に組み替えたものとして捉えている点が注目される。

第三に、これによって今日の教育言説において自明のものとなっているヘルバルト的な心理学の方法

論としての規定を、カンペが示したような目的論を内在させた「心」という観点から捉え直し、ここから教育学のあり方を再検討する手がかりを得たという点があげられる。

同じ研究関心をもつものとして一言つけ加えれば、カンペの Seele 論が彼の中心的な位置を占めていることは間違いないが、これとの関連でデッサウにおけるバゼドウの汎愛学舎を継承し、他の汎愛派とともに教育改革実践を背景にして展開される彼の教育思想についての論究が不可欠であると考え。また、本書でも Seele 論に関してバゼドウとザルツマンとの比較が試みられているが、トラップ(Trapp, C.)、シュトゥーフエ(Stuve, J.)、その他の汎愛派の多様な系譜のなかでのカンペ教育思想の位置づけと評価が重要であると考え。これらの観点も踏まえた研究テーマの更なる深化と発展を期待したい。

(ミネルヴァ書房、2010年11月、286頁、8,000円)

教育史学会 会報 No. 112 2012年11月25日

編集・発行 教育史学会事務局 新谷恭明  
〒812-8581 福岡市東区箱崎6丁目19-1  
九州大学大学院 人間環境学研究院 教育学部門  
新谷研究室 気付  
電話 092 (642) 3112  
電子メール [jseh@yahooogroups.jp](mailto:jseh@yahooogroups.jp)  
郵便振替口座 00140-0-552760 教育史学会事務局

印 刷 城島印刷株式会社